



マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

第 656 号 この資料は全部お読みいただいて 2 分 20 秒です。



テーマ：「100 億宣言」で社会に開く自社の成長ストーリー

バックナンバー
はこちらから

物価高や人手不足など不確実な経営環境の中、高い目標を掲げる企業を国が後押しする「売上高 100 億円企業創出プロジェクト」（通称 100 億宣言）が注目されています。

100 億円が示す成長への道標と価値

100 億宣言は、売上高 10 億～100 億円未満の中小企業が「100 億円を目指す意志」を社会に示し、計画や体制を掲げることで国の後押しを受ける制度です。単なる数値目標ではなく、成長意志を可視化することで経営方針や組織文化に変化をもたらします。2025 年 5 月に申請が始まった本制度では、実現目標(年度・成長率)、具体的取組(生産体制強化・海外展開・M&A など)、実施体制、経営者メッセージの提示が求められます。こうして宣言した企業には、次のような価値が期待できます。

- ・ **成長支援の“チケット”獲得**
上限 5 億円(補助率 1/2)の「中小企業成長加速化補助金」など、宣言企業であることが申請要件とされる制度があり、支援獲得の扉が開かれます。
- ・ **経営者ネットワークへの参加**
地域や業種を越えて宣言企業の経営者同士が新たな事業機会に繋がる交流の場に参加できます。
- ・ **公式ロゴによるブランディング強化**
「売上高 100 億円を目指す証」を活用し、名刺やウェブサイトで PR することで、従業員の士気向上、金融機関との信頼強化につながります。

この宣言には売上拡大の成果を投資や賃上げに循環させる意義があります。計画に掲げられる投資は雇用や付加価値の創出に直結し、国も「成長と分配の好循環」を掲げ宣言企業に期待しています。

データで見る 100 億宣言企業の実像

帝国データバンクが 2025 年 7 月に発表した『100 億宣言』企業の分析調査』によれば、申請開始から 2 か月経過の 7 月 7 日時点で 1,419 社が宣言しました。対象となる売上高 10 億～100 億円未満の約 9.3 万社のうち、70 社に 1 社が宣言に踏み出した計算となり、全国的に関心の高まりがうかがえます。

地域別の傾向では、東京都（186 社）、大阪府（134 社）、愛知県（117 社）の順に宣言数が多く、大都市圏が続く一方で、宣言率は鳥取県が 3.12%で全国トップ、熊本・奈良・岡山も高水準でした。

業種別の特徴では、製造業が全体の 40.2%と最多で、卸売業（16.7%）、サービス業（13.1%）、建設業（11.4%）が続きました。製造業の比率が高い背景には、設備投資との親和性が高く、補助金を活用した成長加速のニーズが大きいと考えられます。

経営者の属性では、宣言企業の代表者の約 6 割は 40～50 代ですが、注目すべきは 30 代以下の経営者の宣言率が 2.94%と全体平均（1.4%）の 2 倍を超え、若手経営者の挑戦意欲が鮮明に表れました。

出典：帝国データバンク「『100 億宣言』企業の分析調査」

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/100okusengen100okusengen/>, 2025 年 7 月 24 日取得

成長の道筋は一つではありませんが、目指す姿を言葉にして社会に開けば、金融機関や顧客、人材など、多様な応援者が集まり協働の輪が広がります。100 億宣言は、その起点をつくる一歩です。今こそ、自社らしい成長ストーリーを掲げてみませんか。

お見逃しなく！

2025 年 10 月 7 日に中小企業庁と中小機構が東京都内で「100 億企業創出シンポジウム」を開催します。宣言企業限定交流会も予定されており、詳細は「100 億宣言成長ポータル」をご覧ください。